



—東地中海地域ニュース—

イスラエル：米国との深刻な関係

(3月14～15日付現地各紙)

3月14～15日付現地各紙は、駐米イスラエル大使が、対米関係が危機的状況にあると表現する等、両国関係が深刻な状況に陥っていると報じている。

- 14日、マイケル・オーレン駐米イスラエル大使は、駐米の複数の同国外交官に対して、二国間関係がイスラエル国防軍のエジプト撤退をめぐり当時のフォード米大統領が米・イ関係を見直すと発言した1975年以来最悪の状況にあると述べた。
- 12日、ネタニヤフ首相はクリントン米国务長官と45分間電話会談を行った。クリントン長官は、イスラエル・米国関係及び和平プロセスにネタニヤフ首相が真摯に取り組むことを示す具体的行動を求めているオバマ米大統領の要請を受けて、米政府からイスラエル政府に対する4点の要請事項を提示した。
  - (1) バイデン米副大統領の訪問時に、ラマツト・シュロモ（注：東エルサレム）での1,600戸の建設を承認した経緯について、事務手続上のミスなのか、または政治的理由の意図的行動なのかを明らかにする捜査をすること。
  - (2) 同1,600戸の住宅建設計画を取り消すこと。
  - (3) 和平交渉再開に向け、囚人数百名の釈放、西岸地区からのイスラエル国防軍のさらなる撤退および同撤退地域のパレスチナ側への権利委譲、ガザ封鎖の軽減および西岸地区内のロードブロックの追加的撤去等のパレスチナ側に提示する実質的取組の実施。
  - (4) 間接交渉であっても、対パレスチナ交渉において、国境、難民帰還、エルサレムおよび安全保障対策といった核心的課題を協議する旨の公式宣言を発表すること。
- 16日、ミッチェル米中東和平担当特使がイスラエルを訪問する際、上記要請事項に関する回答をネタニヤフ首相から受領する予定。政府筋によれば、ネタニヤフ首相は同特使に対して回答を示すものの、政権内への影響を避けるために回答内容は公開されない模様。
- ネタニヤフ首相は来週、AIPAC総会に出席するために渡米が計画されているが、首相府内では、今般の二国間関係を鑑み、同渡米計画の見直しを含めて検討している。
- ネタニヤフ首相は、右派政党を抱えたイデオロギーに基づく現政権の運営及び維持と、イランの脅威に対峙するために不可欠な米国の指示の必要性という厳しいジレンマに直面した中での決断が求められている。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799